



2012年8月1日発行
第17号

誘致企業(2012年4月～6月)

企業名	本社所在地	立地場所	業種等
(株)城南製作所	長野県	直方市	自動車部品製造(ウインドレギュレータ、サンルーフなど)
(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都	大牟田市	医療用分析機器の消耗品、交換部品の製造
ダイセー倉庫運輸(株)	愛知県	福岡市	合成樹脂、包装フィルム、日用雑貨などの保管・配送・流通加工
(株)KDDIエポルバ	東京都	福岡市	コールセンター業務

福岡県への企業進出進む

自動車部品メーカーの株式会社城南製作所(長野県上田市)が、主な取引先である日産自動車九州(株)との受注拡大及び九州地区・西日本に生産工場を持つ自動車メーカーとの取引拡大、部品供給の安定化を目的に、直方市へ進出することが決定し、7月6日に直方市役所にて立地協定締結式を行いました。

このほか、日立グループの中核企業で、医療機器、分析計測機器、半導体製造装置等の製造を行っている、株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区)が、災害等が発生した場合の事業継続を確保するため、大牟田市内の空き工場を賃借し、新たな生産拠点を設置することを決定しました。

また、愛知県を中心として輸送ネットワークを構築しているダイセー倉庫運輸株式会社(愛知県小牧市)が、東アジア、アセアン諸国を見据えたグローバル物流展開の起点として福岡市の箱崎ふ頭に、「福岡物流センター」を開設することが決定しました。

さらに、コールセンター業務を全国展開している株式会社KDDIエポルバ(東京都新宿区)が事業拡大のため福岡市において新しいコールセンターを設置することが決定しました。



7月6日、直方市役所において(株)城南製作所の新工場設立に伴う立地協定締結式が行われた。
(左から、直方市の向野市長、(株)城南製作所の百鳥社長、福岡県商工部企業立地課の梶原課長)

有効求人倍率

		全国	福岡県	地域別			
				福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
2010年度		0.56	0.50	0.48	0.58	0.48	0.45
2011年度		0.68	0.60	0.59	0.71	0.53	0.54
2011～ 2012年度	3月	0.76	0.67	0.72	0.81	0.56	0.61
	4月	0.79	0.70	0.63	0.74	0.54	0.60
	5月	0.81	0.72	0.62	0.72	0.55	0.56

(出典：福岡労働局「平成24年7月1日発行 雇用失業情勢(平成24年5月分)について」)
 ※全国及び福岡県の数値は季節調整値(地域別は原数値)

福岡の経済トピックス

福岡県関西経営トップ懇談会で知事が講演

6月5日、福岡県にゆかりのある関西地区の企業経営者らが、ふるさと福岡を懐かしむとともに、福岡県の発展を願い、激励しようとの思いで集い、第1回目となる「福岡県関西経営トップ懇談会」が開催されました。

知事は、本懇談会で講演を行い、「グリーンアジア国際戦略総合特区」や「先端成長産業の育成」など、本県の政策をアピールしました。



(写真左上、右上)講演する小川知事



(写真下)世話人の皆さん
(左から、)

朝日放送株式会社 渡辺会長、
 株式会社クボタ 益本会長、
 岩谷産業株式会社 福澤専務、
 関西電力株式会社 八木社長、
 神鋼鋼線工業株式会社 小南社長、
 イズミヤ株式会社 坂田社長

全国初！安川電機を国際戦略総合特区の指定法人に



指定書交付の様子。
(左から)
小川知事、(株)安川電機 利島康司取締役会長

本県は、5月8日、「グリーンアジア国際戦略総合特区」で特区法に基づく国の税制優遇措置を活用できる法人として、株式会社安川電機(本社:北九州市)を指定しました。なお、同社は全国7つの国際戦略総合特区の中で、指定法人第1号です。

今回の指定により、同社が平成26年3月までに行う特区関連の設備投資について、機械や装置の取得価格の最大50%の特別償却か、15%の税額控除を受けることができます。同社は、平成24年度から平成25年度にかけて、省エネ・省力化につながる産業用ロボットや高効率モータ等の研究開発・生産のために40億円を超える設備投資を計画しており、今回の税制優遇措置を活用することで、今後の事業展開の促進が図られます。

「グリーンアジア国際戦略総合特区」は、県と北九州市、福岡市が一体となって取り組んでおり、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を構築することで、平成32年までに5兆円規模の市場創出を目指しています。今回の指定を契機に、多くの企業で特区関連事業の積極的な取組が促され、環境を軸とした産業拠点の形成に弾みがつくことが期待されます。

「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進フォーラム」を開催



フォーラムの様子

北部九州は、年間154万台の生産能力を持つ、世界有数の自動車生産拠点に成長を遂げています。本県では、更なる発展を目指し、革新的な生産技術の開発や自動車先端人材育成などに取り組んでいます。その一環として、5月25日、北九州市で「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進フォーラム」を開催しました。

小川知事は、「現在、円高など自動車産業を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、昨年度の北部九州の自動車生産台数は、131万台と過去最高を記録しました。

今年度は、目標の150万台生産を達成できるのではないかと考えています。」とあいさつし、一層の拠点化へ期待感を示しました。

また、フォーラムでは、各自動車メーカーの取組状況や自動車産業取引を支援するアドバイザーの活動報告などが行われ、約800名の参加者が熱心に聴き入っていました。

「福岡県航空機産業振興会議総会・講演会」を開催



福岡県では、産学官により「福岡県航空機産業振興会議」を組織し、今後急成長が期待される航空機産業の誘致促進及び振興に取り組んでいます。

7月23日、北九州市内で同振興会議の総会・講演会を開催しました。

冒頭、小川知事は「福岡県は優れた技術と多くの人材を有し、24時間運用可能な北九州空港やその周辺部の適地などのインフラも充実しており、今後航空機産業の拠点となる大きな可能性を持っています。」とあいさつし、県として引き続き航空機産業の振興に取り組んでいく考えを示しました。

その後、株式会社JALエアロ・コンサルティング専務取締役の小林哲也氏と、AMATERAS会長で株式会社塩野製作所代表取締役の塩野博万氏による講演が行われ、約150人の参加者は熱心に聞き入っていました。



(写真上)あいさつする小川知事
(写真下)会場の様子

●その他の話題

・4月26日、コンビニエンスストア向け惣菜を製造している株式会社惣和(本社:朝倉市)が、朝倉市役所において立地協定調印式を実施。同市内での新拠点の設置決定に伴うもの。投資額は約30億円で、平成25年6月から操業開始予定。新規雇用は約110人を予定。

・三池港の平成23年度国際コンテナ取扱貨物量が過去最高を記録。港へのアクセス性が向上したことや積極的ポートセールスの結果、前年度比1.8倍の15,427TEU(1TEUは20フィートコンテナ1個分)となり、前年度比3.8倍を記録した平成22年度に続き2年連続の大幅増に。平成24年度は前年度比3割増の20,000TEUが目標で、今後も大型コンテナ船による中国・韓国航路の誘致などに取り組む予定。

・5月1日、九州工業大学と福岡工業大学が、金型技術の向上、高度技術者の育成及び金型産業の発展・振興に貢献することを目的に連携協定を締結。金型技術を専門に研究する両大学が連携することで、人材育成や研究開発が促進され、北部九州の自動車産業企業の育成・集積や国内の金型産業の競争力強化へ繋がることに期待。

・5月14日、高齢者にやさしい自動車開発推進知事連合の会長である小川知事は、現行法令では存在しない「軽自動車より小さい2人乗り小型車」の車両規格等を創設するよう国土交通大臣に要請。これらを受け、国土交通省は、6月4日、2人乗り小型車等の導入促進に向けたガイドラインを策定・公表。また、夏頃には、2人乗り小型車の公道走行を可能にする認定制度が創設される予定。

・6月4日、本県は、今夏取り組む「福岡県節電対策方針」を決定。九州電力へ電力供給の確保などを要請すると共に、県民及び事業者に対して、「7月2日から9月7日の期間(8月13日～8月15日を除く)の平日9時～20時」において、一昨年比10%以上の使用最大電力の抑制に相当する節電を要請。また、県自らも率先して節電対策を実施することとしており、本庁舎では休憩時間を1時間ずらし13時から14時までとするほか、時間外勤務縮減などに取り組む予定。7月から9月の電気使用量を一昨年比14%以上(昨年比3%以上)抑制することが目標。

・福岡県では、「福岡コンテンツ産業振興会議」と「福岡Rubyビジネス拠点推進会議」でそれぞれ進めてきた取り組みについて、連携・融合を更に進め、世界レベルの製品創出や企画提案型のビジネスを促進するため、両会議を統合し、「福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議」を設立。

7月3日、福岡市で設立総会が開催され、小川知事は、「今後、新会議のもと、企業の連携を促進し、オリジナル製品を開発できる企業を増やしてまいります。とりわけ、福岡で生まれた『軽量Ruby』については、開発企業と組込ソフトウェアとのマッチングを促進し、ビジネスの拡大につなげてまいります」とあいさつ。また、総会後に開催された「Ruby・コンテンツフォーラム」では、企業トップの方々との交流。

・7月6日、トヨタ自動車九州株式会社(宮若市)で、新型車レクサスESのラインオフ式が開催。

福岡県への企業立地に関するお問い合わせ先

福岡県商工部企業立地課(発行元)

〒812-8577福岡県福岡市博多区東公園7-7
TEL.092-643-3441 FAX.092-643-3443 E-mail : kigyoo@pref.fukuoka.lg.jp

東京事務所・東京企業誘致センター

〒102-0083東京都千代田区麴町1-12ふくおか会館
TEL.03-5215-7161 FAX.03-3263-7474 E-mail: toukyou-o@pref.fukuoka.lg.jp

大阪事務所

〒530-0001大阪府大阪市北区梅田1-3-1-900大阪駅前第一ビル9階
TEL.06-6341-3627 FAX.06-6341-3622 E-mail:oosaka-o@pref.fukuoka.lg.jp

名古屋事務所

〒460-0008愛知県名古屋市中区栄4-1-1中日ビル7階
TEL.052-262-6938 FAX.052-262-6945 E-mail:nagoya40f@pluto.plala.or.jp

工場等の事業所用地・優遇制度の詳細はHPで

「福岡県企業立地情報」

<http://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp>

福岡県 企業立地

検索